

令和 2 年 6 月 17 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13561

研究課題名（和文）バイリンガルとセミリンガルの狭間：グローバル化時代の言語格差と多言語運用能力像

研究課題名（英文）Between bilingualism and semilingualism: Linguistic divide and multiple language competence and performance

研究代表者

片田 房 (Katada, Fusa)

早稲田大学・理工学術院・教授

研究者番号：70245950

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000 円

研究成果の概要（和文）：複雑な多言語事情を抱える発展途上国の公教育における英語一極集中度と現地言語の母語話者が対峙する問題点を教育人類学の視点から多角的に検証し、多言語話者の言語意識調査票を開拓した。認知的思考の発達を支える言語が未成熟な状態を「セミリンガル」と定義し、バイリンガルの背後にセミリンガル現象が生じていることを提示した。「リンガ・フランカとしての英語」と「自然言語としての英語」の相違を認知・言語学的な観点から整理し、思考の言語としての母語の重要性を示すと共に、言語デバインド(格差)を内的及び外的レベルで定義し、世界に広がるセミリンガル現象と英語との間の格差の議論を活発化させる礎を築いた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「リンガ・フランカとしての英語」と「自然言語としての英語」を言語学的かつ機能的に区別し、バイリンガルの利点が強調されがちな従来の研究と言語教育現場に対し、「セミリンガル現象」が認知レベルで生じていることを啓蒙する礎を築いた。また、セミリンガルという用語をその定義とともに提示し、世界に広がるセミリンガル現象の学術的研究を活発化させる礎を築いた。更に、グローバル化時代に要請される基本技能にコンピュータ・リテラシーとリンガ・フランカを位置づけ、英語一極集中が世界の教育界で広がる状況の中で、英語との間の言語デバインドの軽減を促す具体策が望まれることの意味と啓蒙を促す礎を築いた。

研究成果の概要（英文）：From the viewpoint of educational anthropology, this research investigated issues which local school children in multilingual societies face in public education, in which the unipolar concentration of English is accepted as a well-established norm especially in developing countries. The questionnaire survey on 'language awareness' is developed and conducted. The term 'semilingualism' is defined as a linguistic competence that is not fully developed to support conceptual thinking, and the semilingual phenomena are shown to occur behind the bilingual/multilingual competence. EFL (English as a lingua franca) and ENL (English as a natural language) are linguistically and functionally distinguished, and the mother-tongue language is justified as a most accessible language for conceptual thinking. Language divide is defined at the internal and external levels, and a foundation is laid out for dissemination of the semilingual phenomena and language-divide with respect to English.

研究分野：理論言語学、認知言語学、理工系英語教育、特別支援教育

キーワード：バイリンガル セミリンガル リンガ・フランカ 母語による公教育 認知的思考の言語 言語格差 英語一極集中

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

言語の混乱を象徴的に説く「バベルの塔」は、地球の人々が一ヶ所に暮らしていたとされる時代の神話の世界の説話であるが、人間及び人的機関の間の相互作用と統合を必然的に巻き込んで進行するグローバル化の21世紀にも通ずる重要なテーマである。グローバルコミュニケーションの手段として、英語が世界の共通語(リンガ・フランカ)としての役割を担い、国力にも影響を与えかねない時代となり、日本を含む非英語圏では英語運用能力の育成という緊急課題への対応策として、英語教育の低年齢化が推進され、国際企業や大学教育界においては使用言語を英語に収めさせる政策や提案が登場して久しい。しかし、「リンガ・フランカとしての英語」と「自然言語としての英語」には言語学的にも機能的にも大きな相違がある。それらの相違が明確に意識されないまま、英語を第二の(自然)言語と捉える従来の英語観の下では、英語との言語デバインド(言語格差)の葛藤からは解放され得ないだろう。

日本の英語教育に関する言説が多数ある中で、『「日本人と英語」の社会学』(寺沢拓敬、2015)は、英語教育にまつわる日本の実態を計量社会学の手法を用いて統計的に明らかにした近著である[1]。しかし、言語学的・認知的な観点から「リンガ・フランカとしての英語」と「自然言語としての英語」を区別し、学習力や思考力を支える「思考の言語」との関連性を明らかにした研究は世界的にも未開拓である。

従来のバイリンガル(マルチリンガル)教育や第二言語教育の研究分野では、バイリンガルの認知的な利点が強調される傾向が強く、また効果的な教授法といったノウ・ハウ的側面に比重が置かれる傾向がある。教育の言語が認知的思考力の発達に与える影響等が議論されることはなく、言語政策に対する脆弱性が感じられることが常であった。言い換えれば、多民族・移民の国家であるアメリカにおいて教育政策の必要性から誕生した教育人類学という分野は、教育社会学、言語学、認知心理学、多文化教育学等が密接に絡み合って成立する学際的で応用志向の強い学問分野でありながら、その汎用性は十分に認知されているとはいえない。このような中、世界に存在する言語デバインドの軽減も期待できる普遍性と汎用性の高い多言語運用力像が提示されることは、時代が望む声でもあるといえる。

2. 研究の目的

上述の背景を基に、本研究は、教育人類学の視点から次の6項目にわたる目的を段階的かつ統合的に達成し、学術的及び実利的な貢献に資することを究極の目的として遂行した。

- (1) リンガ・フランカとしての英語(EFL: English as a Lingua Franca)と自然言語としての英語(English as a Natural Language)の歴史的・言語学的・機能的な相違を明確にする。
- (2) 教育言語と母語との間の意識的乖離を調査する質問票を独自開発し、調査を実施する。
- (3) バイリンガルの背後に潜む「セミリンガル現象」を解明し、用語の定義を提示すると共に、言語環境が学習熟達に及ぼす影響をパターン化する。
- (4) グローバル化時代の言語問題を「言語デバインド」として定義・集約し、内なるデバインドと外なるデバインドの二つのレベルで起こっていることを明らかにする。
- (5) グローバル化時代に要請される基礎技能に、コンピュータ・リテラシーとコミュニケーション手段としてのリンガ・フランカが、従来の「読み書き算盤」に加わることを明確にする。
- (6) 多言語使用が避けられないグローバル化の時代の言語運用能力像を科学的・言語学的な根拠に基づいて提示し、多言語教育政策への礎を築く。

3. 研究の方法

複雑な多言語環境を歴史的・地理的に抱えるフィリピン共和国は、英語を教育の言語(English as a Medium of Instruction)とする政策を実施して久しい代表的な国家である。本研究は、フィリピン共和国の実態調査にグローバル化時代の言語の問題点を整理する礎を見出し、教育人類学の観点から以下の調査を行った。

- (1) ミンダナオ島のダバオ・デル・スル州(Davao del Sur)における言語事情を取り上げ、母語(現地言語)と教育の言語(初等教育3年次までのセブアノ語、及び4年次以降の英語)との間にある意識的乖離を問うための質問調査票を開拓し、学部生、大学院生、小学校教員、小学生の保護者を主な対象とする言語意識アンケート調査(LAQS: Language Awareness Questionnaire Survey)を実施した。その後続くフォーカス・グループ・ディスカッション(FGD: Focus Group Discussion)により、意識調査結果の精査と確認の強化を図ると共に、質問票の改善を継続して行った。
- (2) LAQSの汎用性と地域性を検証し、日本、アフリカ(南アフリカ)、北米(USA)、南米(ボリビア・サンタクルス地区)にも有効な意識調査票の原型を開拓した。
- (3) (1)で得た結果をVygotsky理論[2]とBruner理論[3][4]につき合わせて解釈し、母語、教育の言語、認知的思考を支える言語、及びコミュニケーションの言語との相関関係を精査した。
- (4) ダバオ・デル・スル州の現地語のひとつタガカウロ語(Tagakaulo)の母語話者から収集した約70の民話のトランスクリプトを基に形態素分析を行って辞書項目の原型を作成し、タガカウロ語が教育言語として機能し得るかどうかを検討した。
- (5) ヒトという種が獲得する言語を二つのレベル(コミュニケーションレベルと認知的思考レベル)に区別して定義することの妥当性を検証し、「セミリンガル」を認知思考レベルの用語として定義することの学術的意味を明確にした。

4. 研究成果

本研究の具体的成果と得られた知見を、多言語事情を抱えるフィリピン共和国にて行った調査研究に集約して報告する。

(1) 母語多様性の尊重を巡る背景

UNESCO(国際連合教育科学文化機関)は、1999年の総会にて、言語と文化の多様性を尊重し、多言語使用を促進することを目的に、2月21日を国際母語デーとすることを宣言した[5]。公生活のあらゆる面の統合、殊に教育の統合にむけて、言語が極めて重要な役割を果たすことが認識され、2月21日は、世界で話されているすべての母語を祝賀する日となった[6]。

人類の福祉全体、殊に教育の発展に言語がいかに大きな役割を担っているのかを謳ったこのユネスコのメッセージには、再認識・再確認の必要な事項がいくつか認められる。第一に、学校教育において、特に母語がどのような役割を果たし、どのような意味で重要なのか。第二に、母語の多様性を尊重した上で、世界で話されているすべての母語が果たして教育の言語になり得るのか。これらの事項は、世界の共通言語(リンガ・フランカ)としての地位を獲得した英語が浸透するグローバル化に時代にあっては、再認識される必要がある。

本研究が注目するのは、日本とフィリピン共和国の対比である。日本においては、人口と日本語の母語話者人口が共に1億人を超え、それぞれの人口の世界順位も前者が第10位、後者が第9位と大きく隔たることなく一致する。日本においては国の標準語が義務教育の普及とともに均質化し、初等教育から高等教育に至るまで、教育の言語は話し言葉も書き言葉もいわゆる標準日本語に統一されている。一方のフィリピン共和国は、人口は1億人を超えているにも拘わらず、そこで話されている言語は母語話者人口順位表の上位には登場しない。英語の普及率が高いことで知られているが、英語を母語としているわけでもない。初等教育・中等教育は、いったい何語で行われているのであろうか。

(1) フィリピン共和国の超多言語事情

公用語はタガログ語を標準化してつくられたフィリピン語(Filipino)と英語である。これらの公用語とは別に、現在、182の言語が話されており、このうち175言語はその土地生来の言語(IL: Indigenous Language)であり、その土地生来の民族(IP: Indigenous People)によって話されている。IL言語は、家庭やその土地の言語であり、学校教育で使われる言語ではない。つまり、IL言語を母語として育つ子供たちは、小学校入学と同時に小学校教育で使われる別の言語と遭遇することになり、母語と教育の言語が一致しないという環境におかれることになる。

(2) ミンダナオ島 ダバオ・デル・スル州(Davao del Sur)の多言語事情

人口が約633,000人の当地には、少なくとも40の固有言語(IL言語)が存在する。当研究の言語意識調査では、言語事情の複雑さを表すように、調査対象者およびその両親と祖父母の母語を尋ねる項目を設け、7つのフィリピン諸語[ビサヤ語(Bisaya)、セブアノ語(Cebuano)、タガログ語(Tagalog)、イロンゴット語(Ilonggot)、ブラアン語(Blaan)、タガカウル語(Tagakaulo)、バゴボ語(Bagobo)]を掲げた。

このような言語環境の下で、当地の固有民族の子供たち(IP children)は5つの言語(L1-L5)と対峙しているのが常である。

L1(IL言語):子どもの母語, 家庭で使われる言語

L2(Bisaya ビサヤ語):近所の人々や学校の友達と話す言語

L3(Cebuano セブアノ語):小学校1年次から3年次まで使われる教育の言語

L4(Filipino フィリピン語):国語として小学校1年次から学ぶ言語(教育の言語ではない)

L5(英語):小学校4年次以降, 高等教育に至るまで使用される教育の言語

(3) 遭遇する言語と年齢との相関

図1は、これら5つの言語と対峙する子どもの年齢との相関をしめしたものである。

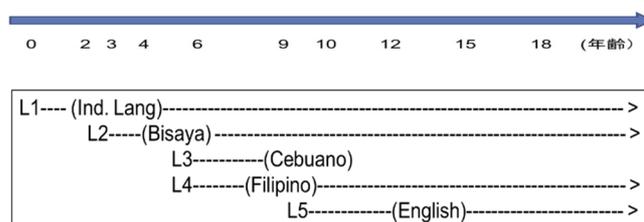


図1 誕生から学齢期における言語との遭遇: ダバオ・デル・スル州の例

図1において、子どもは家庭で話されている現地言語(Ind.Lang)を母語(L1)として獲得する。この他に、3才頃から隣人とビサヤ語で話し、遊び、これが子どもの第二言語(L2)となる。小学

校入学後も級友や近隣の友だちとピサヤ語で話すことが常である。しかし、小学校入学以降の3年間の教育はセブアノ語で行われるため、小学校入学時(6才頃)には、それまでに培われてきた母語とピサヤ語による学習力のルートが分断されることになる。更に、セブアノ語による初等教育は3年次で終了し、4年次以降は英語による教育に転換される。

つまり、当地の小学校教育は、子どもたちの母語によって運営・提供されているわけではなく、公教育によって磨かれるとされる学習への認知的ルートが小学校入学時と4年次の2度にわたって分断されることになる。母語による小学校教育の推進が謳われ、その試みも登場しているが、当地だけでも7つのフィリピン諸語が混在しており、そのすべての母語による教材と教員を準備することは、事実上不可能な現実がある。フィリピン共和国全土となると175もの現地言語による教材の開発が必要となり、これは使用する文字の問題も加わって、母語による教育をすべての子どもに提供することは困難を極める。

このような現状は、日本の場合(図2)と対照的である。日本においては母語として獲得される日本語が、方言という多様性はあるにせよ、教育の言語として初等教育から高等教育にいたるまで連続的に一貫して使用され、言語による思考のルートは分断されることがなく、学習力の発達は言語的には効果的に行われると解釈できる。

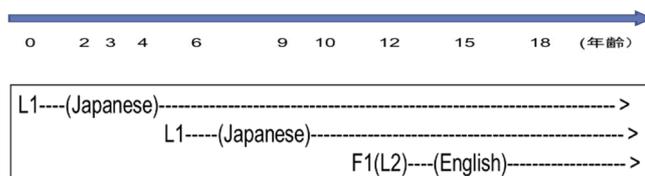


図2 誕生から学齢期における言語との遭遇：日本の例

(4) Vygotsky 理論による解釈

ヴィゴツキー[2]は、思考の発達における言語前期の段階と発話能力の発達における知性前期の段階は観察可能だとした。図1と図2において、別々の遺伝子に由来するとされる思考力と発話能力は2才の頃に融合を開始する。3・4歳になると表出する自己中心的言語により、子どもが言語前期と知性前期が融合する段階にあることを観察することができる。自己中心的言語は数年続き、学齢期を迎える6・7才の頃には消えていく。それと同時に言語前期と知性前期の融合も完了し、言語を介して思考を表出することができるようになる。発話は理性的なものとなり、集団での学びの場である学校教育を受けることが可能となる。言語には概念を含有する力があるため、以降、言語が思考を編成していくのである。

一連の言語と思考の発達は、日本においては日本語にて一貫して進行すると思われる(図2)。一方、多言語と対峙するダバオ・デル・スル州の言語事情においては、子どもの発達段階上、言語前期と知性前期の融合は現地言語である母語またはピサヤ語で行われることになり、従って思考を編成する準備は、母語またはピサヤ語で最も整っているということになる。小学校低学年の3年間に使用されるセブアノ語による思考編成能力は小学校入学時には培われていないことに加えて、小学校4年次から一斉に導入される英語による思考編成能力も、同様の理由から培われていないことは明白である。思考と言語の融合は、子どもの発達段階上、2・3歳から6・7歳にかけて起きる内的な現象であり、この時期に使用する言語が教育の言語として継続されることが、学習力の持続的な発達にとって理想的であるといえる。

(5) Bruner 理論による学校教育の機能的役割

ブルナー[3][4]は、認知の発達において、学校教育における言語の果たす役割を重視する見解を提示した。セネガルのプッシュ部落に住むウォルフの児童を対象に、学校に通っていない不就学児と学校に通っている就学児の発達傾向を比較したところ、不就学児においては10歳を過ぎても概括的分類や保存原則の理解が困難で、ピアジェの唱えた発達段階の中の操作期以前の段階に留まっており、成人になってもこの段階を超えることはなかった。就学児においては、都市ダカールに住む就学児や西洋の就学児と同等の発達傾向が観察された。このような顕著な差異の出る原因として、学校教育における言語活動を重視する見解が提示された。学校教育現場では、現実の文脈を離れた抽象的な場面が与えられ、文の構造と意味を最大限に活用して思考し、表現することが強制される。特に書きことばによって理解し、表現することは、思考の発達にとって大きな訓練になるという。

以上の見解は、学校教育が母語によって運営されることの重要性を支持するものであり、この点において、母語と教育の言語を一致させることの難しい地域においては、子どもの発達段階を踏まえた慎重な言語政策と教育改革が望まれる。

ダバオ・デル・スル州の現地言語のひとつである Tagakaulo 語を取り上げ、教育言語としての機能性を単語レベルで調査したが、教科書開発に必要な文字の問題、当言語で教育のできる教員の供給問題等が複合的に絡み、ユネスコの提唱する母語多様性の尊重に限界があることは否めない。

(6) バイリンガルとセミリンガルの狭間 - 言語意識調査の結果を踏まえて

上述の見解は、ダバオ・デル・スル州で行った言語意識調査の結果とも一致する。小学校4年次から大学に至るまで英語による教育を受けてきたにも拘わらず、日常生活においては母語によるコミュニケーションに対する快適度が高い一方で、英語による学術的な活動に対する快適度は相対的に低く、従って十分な自信を持って臨めない。幼少時に獲得した母語（現地語）の心的・認知的な影響は強いという結果であるが、母語による教育が行われていない環境下においては、学習力を支える言語が母語であるわけでもなく、ここに認知的思考を支える言語の不在が問題として浮かび上がる。

本研究は、内なる言語デバイドとして、会話レベルの「バイリンガル」に対し、認知的思考レベルの「セミリンガル」を提唱し、その定義を「学習や認知的思考を支える言語が未成熟な状態」とした。セミリンガルを学術的な用語として提示することにより、本テーマの議論を活発化させ、研究を促進させる礎を築いた。

母語と教育の言語が一致しない環境は、アジア、アフリカ、南米をはじめとする発展途上国に共通して存在する他、先進国においてもこの問題は厳然と存在する。代表的な移民国家であるアメリカ合衆国では、このような環境下におかれる児童生徒は多い。また、グローバル化と高齢化が顕著に進行する日本においても、外国人労働者人口の増加と共に、言語事情も急速に変化し、単一言語国家としての日本のイメージは過去のものとなった。日常生活場面での話しことばは日本語ではないという人口が増加する一方で、学校教育における主流の言語は日本語であり、母語と教育の言語が一致しない児童生徒の存在がある。内なる言語デバイドであるセミリンガル現象は、21世紀の世界が抱える共通の問題でもあることを実証した。

(7) 研究の発展

以下の項目を当研究の発展・継続課題とした。

- ・言語意識度指標の標準化
- ・世界に存在する継承言語(Heritage Language)の認知的役割
- ・内的なセミリンガル現象の外的表出の研究
- ・言語デバイドがAI-技術によって軽減される可能性の研究

<引用文献>

- [1]寺沢拓敬 (2015)「日本人と英語」の社会学-なぜ英語教育は誤解だらけなのか 東京:研究社.
- [2]Vygotsky, Lev Semenovich (1934) *Мышление и речь (Thought and Language)*, edited and translated by Hanfmann, E. and Vakar, G., 1962. MIT Press, Cambridge, Massachusetts and Wiley, New York, USA.
- [3]Bruner, Jerome Seymour (1966) *Toward a Theory of Instruction*. Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts, USA.
- [4]Bruner, Jerome Seymour (1971) *The Relevance of Education*. W.W. Norton and Company Inc., New York, USA.
- [5]UNESCO (1999) *Draft Report of Commission*, p.38. UNESCO, Paris, France.
- [6]UNESCO (2005) *Advocacy Belief on Mother Tongue-based Teaching and Education for Girls*. UNESCO, Bangkok, Thailand.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Katada, Fusa	4. 巻 n/a
2. 論文標題 Autolingualism in the digital age: The emergence of cyber lingua franca and its impact on language education	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of Society for Information Technology & Teacher Education International Conference	6. 最初と最後の頁 1183-1191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 片田房	4. 巻 117
2. 論文標題 母語による公教育の重要性と継承言語を巡る問題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 電子情報通信学会技術研究報告（信学技報）	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件/うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Katada, Fusa
2. 発表標題 Autolingualism in the digital age: The emergence of cyber lingua franca and its impact on language education
3. 学会等名 SITE 2019 - Society for Information Technology & Teacher Education（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 片田房
2. 発表標題 超多言語地域における英語の教育言語としての地位とディスレクシア研究の認知度に関する考察
3. 学会等名 第18回発達性ディスレクシア研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Katada, Fusa
2. 発表標題 Linguistic diversity and linguistic contraction in formal education: Problems encountered in multilingual societies
3. 学会等名 ICL20 - 20th International Congress of Linguists (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Katada, Fusa
2. 発表標題 The gravity of mother-tongue-based forma education and the multilingual-semilingual paradox
3. 学会等名 LIF2018 - 5th International Language in Focus Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 片田房
2. 発表標題 母語による公教育の重要性と継承言語を巡る問題
3. 学会等名 電子情報通信学会「思考と言語」研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Katada, Fusa
2. 発表標題 The emergence of cyber lingua franca in the digital age: A hope for linguistic equality of the world
3. 学会等名 4th Interlinguistics Symposium (ILS): The role of international languages from the time of Zamenhof to the modern multicultural world (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Katada, Fusa
2. 発表標題 Lost script and language vitality
3. 学会等名 2nd International Conference on Comparative Studies of Language and Culture (ICCSLC) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Katada, Fusa
2. 発表標題 L.S. Vygotsky 's thought and language revisited: Why mother language is so important when everyone agrees English is important in the globalized era
3. 学会等名 International Forum on Cognitive Modelling (IFCM-2016) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>フィリピン共和国の二大学におけるセミナー講義 Katada, Fusa (2019) Current issues on formal education: Acquisition of verbal thought, multiple intelligences, and types of expertise. Graduate Seminar (Dr. Helen Noel), SPAMAST-Southern Philippines Agri-business and Marine and Aquatic School of Technology (DSSC-Davao del Sur State College), Digos City, July 13, 2019; College Special Seminar (Dr. Della Grace Bacaltos), Brokenshire College, Davao City, July 12, 2019.</p> <p>片田房 (2018) オートリンガル時代の到来 AIテクノロジーが外国語運用能力像に革命の変貌をもたらす. サイエンス-オピニオン, WASEDA-YOMIURI ONLINE 2018年6月4日. URL:http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/science_180604.html.</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	カンボサーノ サイバーリン (Camposano Siverlyn)		